

## 第4期 決算公告

東京都千代田区大手町二丁目1番1号  
 大手町野村ビル  
 レスキュー損害保険株式会社  
 代表取締役 杉本 尚士

### 連結財務諸表の作成方針

- (1) 連結の範囲に関する事項  
 連結子会社の数 1社  
 会社名 ジャパン少額短期保険株式会社
- (2) 持分法の適用に関する事項  
 該当事項はありません。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項  
 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
- (4) のれんの償却に関する事項  
 該当事項はありません。

### 連結貸借対照表

2022年度（2023年3月31日現在）連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 及 び 預 貯 金	3,088	保 険 契 約 準 備 金	1,328
有 形 固 定 資 産	2	支 払 備 金	96
建 物	1	責 任 準 備 金 等	1,232
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1	そ の 他 の 負 債	591
無 形 固 定 資 産	18	代 理 店 借 入	256
ソ フ ト ウ ェ ア	15	そ の 他 の 負 債	334
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2	繰 延 税 金 負 債	122
そ の 他 の 資 産	1,129	負 債 の 部 合 計	2,041
未 収 保 険 料	510	(純 資 産 の 部)	
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産	436	資 本 金	1,080
そ の 他 の 資 産	183	資 本 剰 余 金	473
繰 延 税 金 資 産	68	利 益 剰 余 金	712
		株 主 資 本 合 計	2,265
		純 資 産 の 部 合 計	2,265
資 産 の 部 合 計	4,307	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,307

### 連結貸借対照表の注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。

## (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 2. 保険契約に関する会計処理

保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

## 3. 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条の規定に基づき、損害保険会社の免許取得後最初の5連結会計年度の間に発生した事業費の一部の金額を保険業法第113条繰延資産として計上しております。保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づきその計上の翌連結会計年度から損害保険会社の免許取得後10年までの間に均等額を償却することとしております。

## 4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「その他負債」の「未払法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他負債」の「その他の負債」に含めて表示しております。

## 5. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

### (1) 繰延税金資産

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 68百万円

②重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### ア. 算出方法

将来の課税所得の金額及び発生時期の合理的な見積りに基づき回収可能性を検討し、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しております。

#### イ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来の不確実な経済状況や経営状況等によって課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合や、税制改正により税率変更等が生じた場合は、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

### (2) 支払備金

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 96百万円

②重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### ア. 算出方法

普通支払備金については、既に報告を受けている保険事故に対して、支払事由の報告内容、保険契約の内容及び損害調査内容等、利用可能な情報に基づき個別に支払金額を見積り計上しております。

IBNR 備金については、既に保険事故は発生しているものの未だ報告を受けていないものについて、過去の支払実績等を用いて、主に統計的見積り法により算出した結果に基づき計上しております。

#### イ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

各事象の将来における状況変化により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積り額から変動する可能性があります。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資産の運用にあたっては、短期的な運用利回りを追い求めるのではなく、安全性、収益性及び流動性に十分に留意して行うことを基本方針とし、2023年3月31日現在、主として短期的な預

金により運用しております。

また、リスク管理に関する方針・規程及び資産運用に関する方針・規程等を整備し、取締役会及び各部門の役割を定め、リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	3,088	3,088	—
② 未収保険料	510	510	—
③ 代理店借	256	256	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

すべて短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は5百万円であります。

8. 保険業法第113条に規定する事業費の繰延額は436百万円であります。

9. 1株当たりの純資産額は15,382円36銭であります。

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益及び包括利益計算書

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	1,134
保険引受収益	1,129
正味収入保険料	1,129
積立保険料等運用益	△0
資産運用収益	0
利息及び配当金収入	0
積立保険料等運用益振替	0
その他の経常収益	4
経常費用	816
保険引受費用	261
正味支払保険金	167
損害支調査費	84
諸手数料及び集金費	△405
支払備金繰入額	43
責任準備金等繰入額	370
営業費及び一般管理費用	605
その他の経常費用	105
保険業法第113条繰延資産償却費用	103
その他の経常費用	2
保険業法第113条繰延額	△155
経常利益	317
特別利益	0
固定資産処分益	0
特別損失	0
固定資産処分損	0
税金等調整前当期純利益	317
法人税及び住民税等	65
法人税等調整額	39
法人税等合計	105
当期純利益	212
親会社株主に帰属する当期純利益	212
非支配株主に帰属する当期純利益	—
その他の包括利益	—
包括利益	212
親会社株主に係る包括利益	212
非支配株主に係る包括利益	—

連結損益及び包括利益計算書に関する注記

- 1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額は1,442円68銭であります。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2022年度（2023年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,447	保険契約準備金	632
預貯金	1,447	支払備金	71
有価証券	311	責任準備金	560
株	311	その他負債	152
有形固定資産	1	再保険借	70
建	0	外国再保険借	6
その他の有形固定資産	0	未払法人税等	3
無形固定資産	2	預り金	1
ソフトウェア	2	未払金	8
その他資産	571	仮受金	60
未収保険料	22	その他の負債	1
再保険貸	84	繰延税金負債	122
外国再保険貸	0	負債の部合計	906
代理業務貸	3	(純資産の部)	
未収金	8	資本金	1,080
仮払金	14	資本剰余金	473
保険業法第113条繰延資産	436	資本準備金	473
その他の資産	0	利益剰余金	△125
		その他利益剰余金	△125
		繰越利益剰余金	△125
		株主資本合計	1,427
		純資産の部合計	1,427
資産の部合計	2,333	負債及び純資産の部合計	2,333

貸借対照表の注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 保険契約に関する会計処理

保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

4. 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条の規定に基づき、損害保険会社の免許取得後最初の5事業年度の間には発生した事業費の一部の金額を保険業法第113条繰延資産として計上しております。保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づきその計上の翌事業年度から損害保険会社の免許取得後10年までの間に均等額を償却することとしております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却しております。

6. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

支払備金

①当事業年度の計算書類に計上した金額 71百万円

②重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ア. 算出方法

普通支払備金については、既に報告を受けている保険事故に対して、支払事由の報告内容、保険契約の内容及び損害調査内容等、利用可能な情報に基づき個別に支払金額を見積り計上しております。

IBNR 備金については、既に保険事故は発生しているものの未だ報告を受けていないものについて、過去の支払実績等を用いて、主に統計的見積法により算出した結果に基づき計上しております。

イ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

各事象の将来における状況変化により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は1百万円であります。

8. 関係会社に対する金銭債権債務の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

金銭債権の総額	48
金銭債務の総額	54

(注) 金銭債権の内容は再保険貸、未収金、代理業務貸であり、金銭債務の内容は再保険借等であります。

9. 繰延税金資産の総額は122百万円であり、評価性引当額として控除した額は122百万円であります。繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金75百万円、責任準備金44百万円であります。

繰延税金負債の総額は122百万円であります。繰延税金負債の発生原因別の内訳は、保険業法第113条繰延資産122百万円であります。

10. 関係会社の株式等の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

株式	311
----	-----

11. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	244
同上に係る出再支払備金	172
差引（イ）	71
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金（ロ）	—
計（イ+ロ）	71

12. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	653
同上に係る出再責任準備金	243
差引（イ）	409
その他の責任準備金（ロ）	150
計（イ＋ロ）	560

13. 1株当たりの純資産額は9,690円38銭であります。

14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2022年度 { 2022年4月 1日から 損益計算書  
2023年3月31日まで }

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	692
保険引受収益	647
正味収入保険料	647
積立保険料等運用益	△0
資産運用収益	0
利息及び配当金収入	0
積立保険料等運用益振替	0
その他経常収益	45
経常費用	692
保険引受費用	526
正味支払保険金	139
損害調査費	30
諸手数料及び集金費	209
支払備金繰入額	21
責任準備金繰入額	125
営業費及び一般管理費	218
その他経常費用	103
保険業法第113条繰延資産償却費	103
その他の経常費用	0
保険業法第113条繰延額	△155
経常利益	—
特別利益	—
特別損失	—
税引前当期純利益	—
法人税及び住民税	0
法人税等調整額	14
法人税等合計	15
当期純損失	15

**損益計算書に関する注記**

1. 関係会社との取引による収益費用の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

収益の総額	557
費用の総額	690

(注) 収益の内容は受再保険料、代理業務手数料等であり、費用の内容は受再保険金、受再保険手数料、地代家賃等であります。

2. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

収入保険料	921
支払再保険料	273
差引	647

3. 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

支払保険金	412
回収再保険金	272
差引	139

4. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

支払諸手数料及び集金費	395
出再保険手数料	186
差引	209

5. 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	△24
同上に係る出再支払備金繰入額	△46
差引（イ）	21
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額（ロ）	—
計（イ+ロ）	21

6. 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	△746
同上に係る出再責任準備金繰入額	△827
差引（イ）	81
その他の責任準備金繰入額（ロ）	43
計（イ+ロ）	125

7. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

預貯金利息	0
計	0

8. 1株当たりの当期純損失金額は105円33銭であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ジャパン少額短期 保険株式会社	所有 直接 100.0%	役員の兼任 再保険取引 社員の出向先 業務の受託	受再保険料等	144	再保険貸	35
				受再保険金等	295	再保険借	54

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 受再保険料等の取引条件は、双方協議の上で決定しております。

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。